

運用報告書（全体版）

第14期

（決算日：2019年12月23日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド 〔ベビー ファンド〕	小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド 〔ベビー ファンド〕	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年12月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配対象額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

SBI小型成長株ファンド ジェイクール （愛称：jcool）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI小型成長株ファンド ジェイクール（愛称：jcool）」は、2019年12月23日に第14期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

 SBI Asset Management

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株組入比率	純資産額
		税金分配	みみ騰落		
10期(2015年12月22日)	円 7,264	円 0	% 6.1	% 97.0	百万円 4,953
11期(2016年12月22日)	8,390	0	15.5	96.5	4,563
12期(2017年12月22日)	15,889	0	89.4	92.6	10,408
13期(2018年12月25日)	13,130	0	△17.4	98.1	12,348
14期(2019年12月23日)	17,246	0	31.3	96.6	12,207

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	
		騰落率	株組入比率
(期首) 2018年12月25日	円 13,130	% —	% 98.1
12月末	14,186	8.0	97.2
2019年1月末	15,122	15.2	96.9
2月末	16,596	26.4	96.7
3月末	16,625	26.6	97.1
4月末	16,822	28.1	96.8
5月末	17,055	29.9	97.1
6月末	16,813	28.1	96.9
7月末	17,226	31.2	97.2
8月末	15,947	21.5	97.1
9月末	16,534	25.9	96.6
10月末	16,618	26.6	96.9
11月末	17,546	33.6	96.3
(期末) 2019年12月23日	17,246	31.3	96.6

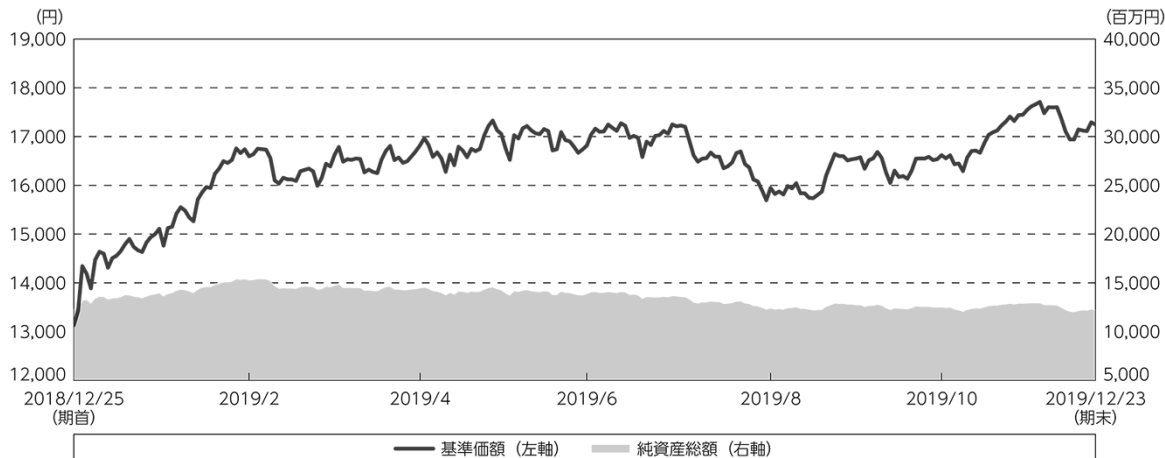
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2018年12月26日から2019年12月23日まで）

○基準価額等の推移



期首：13,130円

期末：17,246円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：31.3%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首13,130円を期中最安値としてスタートした後、期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ打ち止め観測の高まりや中国政府による景気対策への期待などから国内株式市場が堅調に推移するなか、東証マザーズなど新興市場の自立反発もあり、当ファンドも大きく上昇しました。

期の半ばは、米中貿易摩擦への懸念が上値を抑えたものの、銘柄選択の奏功などから緩やかな上昇を続けましたが、8月に米国が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明すると国内株式市場は急落しました。不安定な相場環境下で新興市場は大きく下落し、当ファンドも調整が進みました。

期の後半は、米中通商協議の進展期待や外国為替市場における円安進行などを背景に反転すると、企業業績の底入れ期待なども追い風となり上昇基調となりました。また、日米長期金利の上昇を契機に、それまでの大型株優位のトレンドから小型株優位に転じたこともあり、当ファンドは12月4日に当期最高値となる17,710円を付けました。その後は期末にかけてやや調整したものの、決算日の基準価額は17,246円と、期を通じて上昇して終わりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、期の前半は、通商問題をめぐる米中の交渉進展への期待感が広がったことや米金融政策において緩和的な姿勢が示されたこと、また中国で景気下支えへの姿勢が示されたことなどを背景に上昇基調となりました。4月には堅調な米中経済指標や円安を好感し一段高となり、日経平均株価は節目となる22,000円を回復しました。

期の半ばは、トランプ米大統領の発言をきっかけに米中貿易摩擦への懸念が再燃し、さらに米国・メキシコ間の貿易協議の先行きへの警戒感も高まり調整しました。6月に、米利下げ観測が高まり米株高となったことや、米国によるメキシコへの関税発動が見送られたことから反発しましたが、米国による対中制裁関税「第4弾」の発動をきっかけに、8月に再度下落に転じました。さらに、米国10年国債利回り（長期金利）が米国2年国債利回り（短期金利）を下回る長短金利の逆転現象（逆イールド）が発生すると、景気後退懸念の高まりから米国株式市場が急落し、国内株式市場にも売りが波及しました。

期の後半は、米中通商協議の進展期待から反発すると、米長期金利の上昇からリターンリバーサルの動きが強まり、バリュー株が買われたほか、9月の欧州中央銀行（ECB）理事会において金融緩和再開が決定され、外国為替市場で円安が進んだことなども追い風となり、上昇基調となりました。10月上旬に低調な米経済指標を受け景気後退への警戒感から一時下落したものの、米中協議で部分合意がされると急速に値を戻しました。さらに、半導体市場の回復観測や外国為替市場における円安進行、企業業績の底入れ期待などが相場を押し上げました。その後は高値圏でのみ合いが続きましたが、12月中旬に米連邦公開市場委員会（FOMC）やECB理事会など重要イベントを無難に通過したことに加え、英国総選挙での与党勝利や米中通商協議での「第1段階」合意観測を受けて国内株式市場は急伸し、日経平均株価は年初来高値となる24,000円台を回復しました。

○当ファンドのポートフォリオ

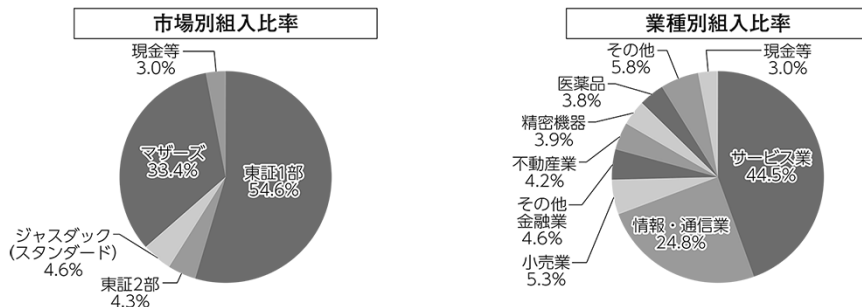
<当ファンド>

主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用いたしました。

<小型成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%程度としました。

なお、株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.0%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数を採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2018年12月26日～ 2019年12月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,245

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的な高成長が期待される企業の株式へ厳選投資します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期（2018年12月26日～2019年12月23日）の国内株式市場は、米中貿易摩擦の行方と米国の景気動向に大きく左右されましたが、年末にかけて落ち着きを取り戻しました。来期にかけてはさまざまな変革の年となることが想定され、成長意欲の高い企業にとっては大きな飛躍のきっかけをつかむことが期待されます。特に、2020年は東京オリンピック・パラリンピックが開催され、海外からの旅行者も急増することが想定されます。観光や消費など、いわゆるインバウンドの経済効果は約30兆円にのぼると試算もされています。交通機関や駅などのアナウンスでも一部で英語が導入されるなど、ストレスフリーな旅行環境整備に向けた取り組みがスタートしており、国際都市として大きく飛躍を遂げるきっかけになることが期待されましよう。

さらに、それ以上に社会構造を変える可能性がある出来事が多く控えています。例えば、2020年は次世代通信サービス5Gがスタートします。5Gの理論上の通信スピードは、現在（4G）の100倍と言われ、高速・大容量の通信が可能になります。これによって例えば、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）といった大容量のデータが必要なサービスをリアルタイムで楽しむことも可能になります。自動車の自動運転についても、遅延の少ない通信が可能になることで実現が視野に入ってくるでしょう。またリアルタイムでのセキュリティ監視や工場内の機器監視といった用途でも精度の大幅な向上を図ることができるようになります。したがって、5Gの普及によって私たちの生活やビジネスの世界が大きく変わることが期待されましよう。

ただし、5Gの実現には電波の中継基地局の設置が必要となるほか、スマートフォンなどの機器についても、大量の情報を遅滞なく処理する能力が求められます。それらに使われる半導体や電子部品もより進化していく必要があり、新たな成長の芽が数多く生まれることが期待されます。

また、こうした新しい企業が成長を遂げる機会となるIPO（新規公開）も活況が続いています。2019年も86社の新しい企業が新規上場を果たしました。この中にも、上述の5Gに限らず新たな領域を切り拓いていく革新高成長企業もしっかりと確認できています。来期も引き続き、積極的な調査活動をもとに一社でも多くの成長企業を見出してまいります。

○ 1口当たりの費用明細

(2018年12月26日～2019年12月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 305	% 1.860	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(172)	(1.050)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(120)	(0.733)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.125	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(21)	(0.125)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	327	1.988	
期中の平均基準価額は、16,424円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

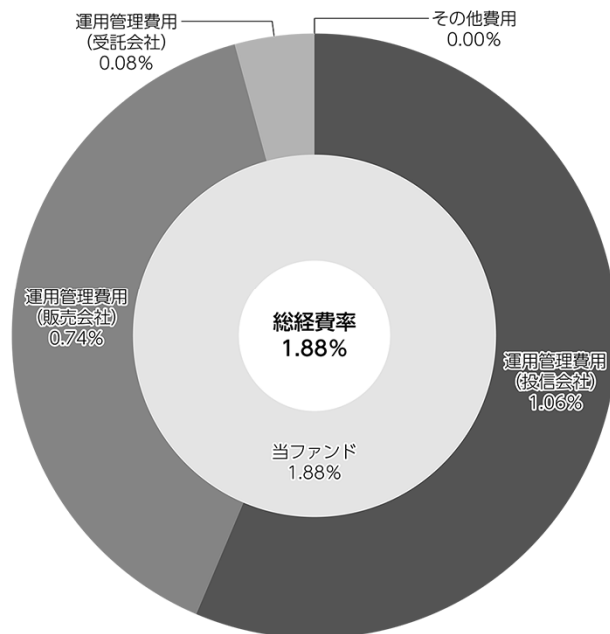
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 上記費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月26日～2019年12月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
小型成長株・マザーファンド	千口 633,569	千円 1,266,000	千口 2,599,109	千円 5,303,200

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年12月26日～2019年12月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,934,286千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,762,712千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月26日～2019年12月23日)

利害関係人との取引状況

<SBI小型成長株ファンド ジェイクル>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 5,049	百万円 468	% 9.3	百万円 9,884	百万円 1,006	% 10.2

平均保有割合 83.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<SBI小型成長株ファンド ジェイクル>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

該当事項はありません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,136千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,342千円
(B) / (A)	7.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
小型成長株・マザーファンド	7,547,320	5,581,781	12,154,887

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年12月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
小型成長株・マザーファンド	12,154,887	98.9
コール・ローン等、その他	132,447	1.1
投資信託財産総額	12,287,334	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,287,334,232
コール・ローン等	132,447,021
小型成長株・マザーファンド(評価額)	12,154,887,211
(B) 負債	80,152,934
未払解約金	59,992,548
未払信託報酬	19,940,024
未払利息	362
その他未払費用	220,000
(C) 純資産総額(A-B)	12,207,181,298
元本	7,078,290,000
次期繰越損益金	5,128,891,298
(D) 受益権総口数	707,829口
1口当たり基準価額(C/D)	17,246円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	9,404,120,000円
期中追加設定元本額	2,188,090,000円
期中一部解約元本額	4,513,920,000円

○損益の状況 (2018年12月26日～2019年12月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 119,015
受取利息	49
支払利息	△ 119,064
(B) 有価証券売買損益	2,667,434,103
売買益	3,742,017,104
売買損	△1,074,583,001
(C) 信託報酬等	△ 247,834,638
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,419,480,450
(E) 前期繰越損益金	△2,077,562,733
(F) 追加信託差損益金	4,786,973,581
(配当等相当額)	(2,878,025,844)
(売買損益相当額)	(1,908,947,737)
(G) 計(D+E+F)	5,128,891,298
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	5,128,891,298
追加信託差損益金	4,786,973,581
(配当等相当額)	(2,879,865,959)
(売買損益相当額)	(1,907,107,622)
分配準備積立金	461,712,331
繰越損益金	△ 119,794,614

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(67,624,379円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,667,178,967円)および分配準備積立金(394,087,952円)より分配対象収益は5,128,891,298円(1口当たり7,245円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○約款変更のお知らせ

収益分配にかかる配当控除の適合条件をより明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日:2019年9月25日)

第14期 運用報告書

(決算日 2019年12月23日)

小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

受益者のみなさまへ

小型成長株・マザーファンドの第14期（2018年12月26日から2019年12月23日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	純 資 産 額
10期(2015年12月22日)	円 8,613	% 8.0	% 97.4	百万円 8,415
11期(2016年12月22日)	10,129	17.6	97.0	8,055
12期(2017年12月22日)	19,541	92.9	93.0	14,457
13期(2018年12月25日)	16,304	△16.6	98.4	14,681
14期(2019年12月23日)	21,776	33.6	97.0	14,593

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率
(期 首) 2018年12月25日	円 16,304	% —	% 98.4
12月末	17,603	8.0	98.4
2019年1月末	18,798	15.3	97.2
2月末	20,663	26.7	97.0
3月末	20,726	27.1	97.4
4月末	21,000	28.8	97.2
5月末	21,327	30.8	97.4
6月末	21,050	29.1	97.2
7月末	21,602	32.5	97.6
8月末	20,021	22.8	97.5
9月末	20,792	27.5	97.0
10月末	20,928	28.4	97.3
11月末	22,133	35.8	96.7
(期 末) 2019年12月23日	21,776	33.6	97.0

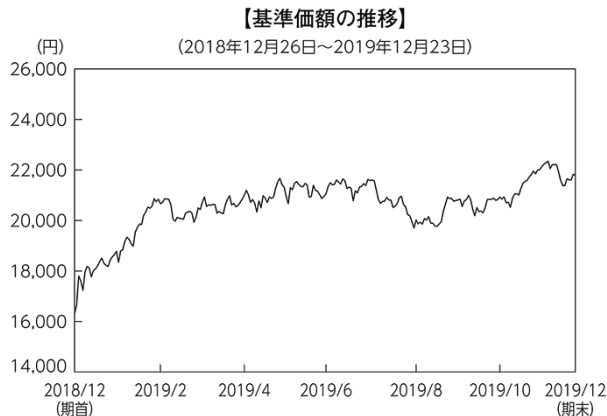
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2018年12月26日から2019年12月23日まで）

○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首16,304円から始まったあと、期末には21,776円となりました。期を通じて騰落率は+33.6%となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、期の前半は、通商問題をめぐる米中の交渉進展への期待感が広がったことや米金融政策において緩和的な姿勢が示されたこと、また中国で景気下支えへの姿勢が示されたことなどを背景に上昇基調となりました。4月には堅調な米中経済指標や円安を好感し一段高となり、日経平均株価は節目となる22,000円を回復しました。

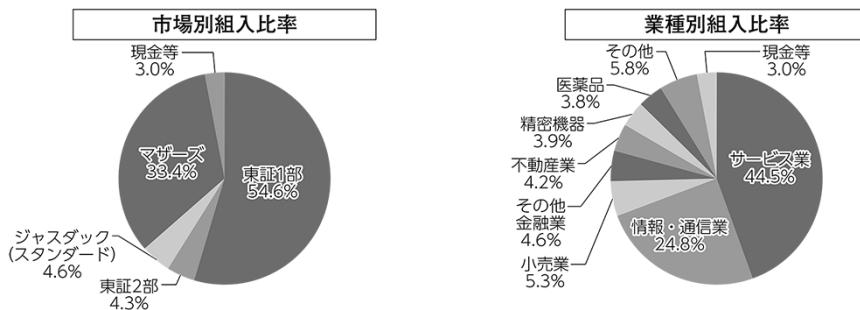
期の半ばは、トランプ米大統領の発言をきっかけに米中貿易摩擦への懸念が再燃し、さらに米国・メキシコ間の貿易協議の先行きへの警戒感も高まり調整しました。6月に、米利下げ観測が高まり米株高となったことや、米国によるメキシコへの関税発動が見送られたことから反発しましたが、米国による対中制裁関税「第4弾」の発動をきっかけに、8月に再度下落に転じました。さらに、米国10年国債利回り（長期金利）が米国2年国債利回り（短期金利）を下回る長短金利の逆転現象（逆イールド）が発生すると、景気後退懸念の高まりから米国株式市場が急落し、国内株式市場にも売りが波及しました。

期の後半は、米中通商協議の進展期待から反発すると、米長期金利の上昇からリターンリバーサルの動きが強まり、バリュー株が買われたほか、9月の欧州中央銀行（ECB）理事会において金融緩和再開が決定され、外国為替市場で円安が進んだことなども追い風となり、上昇基調となりました。10月上旬に低調な米経済指標を受け景気後退への警戒感から一時下落したものの、米中協議で部分合意がされると急速に値を戻しました。さらに、半導体市況の回復観測や外国為替市場における円安進行、企業業績の底入れ期待などが相場を押し上げました。その後は高値圏でのみ合いが続きましたが、12月中旬に米連邦公開市場委員会（FOMC）やECB理事会など重要イベントを無難に通過したことに加え、英国総選挙での与党勝利や米中通商協議での「第1段階」合意観測を受けて国内株式市場は急伸し、日経平均株価は年初来高値となる24,000円台を回復しました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%程度としました。

なお、株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.0%となっております。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ厳選投資します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期（2018年12月26日～2019年12月23日）の国内株式市場は、米中貿易摩擦の行方と米国の景気動向に大きく左右されましたが、年末にかけて落ち着きを取り戻しました。来期にかけてはさまざまな変革の年となることが想定され、成長意欲の高い企業にとっては大きな飛躍のきっかけをつかむことが期待されます。特に、2020年は東京オリンピック・パラリンピックが開催され、海外からの旅行者も急増することが想定されます。観光や消費など、いわゆるインバウンドの経済効果は約30兆円にのぼると試算もされています。交通機関や駅などのアナウンスでも一部で英語が導入されるなど、ストレスフリーな旅行環境整備に向けた取り組みがスタートしており、国際都市として大きく飛躍を遂げるきっかけになることが期待されましよう。

さらに、それ以上に社会構造を変える可能性がある出来事が多く控えています。例えば、2020年は次世代通信サービス5Gがスタートします。5Gの理論上の通信スピードは、現在（4G）の100倍と言われ、高速・大容量の通信が可能になります。これによって例えば、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）といった大容量のデータが必要なサービスをリアルタイムで楽しむことも可能になります。自動車の自動運転についても、遅延の少ない通信が可能になることで実現が視野に入ってくるでしょう。またリアルタイムでのセキュリティ監視や工場内の機器監視といった用途でも精度の大幅な向上を図ることができるようになります。したがって、5Gの普及によって私たちの生活やビジネスの世界が大きく変わることが期待されましよう。

ただし、5Gの実現には電波の中継基地局の設置が必要となるほか、スマートフォンなどの機器についても、大量の情報を遅滞なく処理する能力が求められます。それらに使われる半導体や電子部品もより進化していく必要があり、新たな成長の芽が数多く生まれることが期待されます。

また、こうした新しい企業が成長を遂げる機会となるIPO（新規公開）も活況が続いています。2019年も86社の新しい企業が新規上場を果たしました。この中にも、上述の5Gに限らず新たな領域を切り拓いていく革新高成長企業もしっかりと確認できています。来期も引き続き、積極的な調査活動をもとに一社でも多くの成長企業を見出してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月26日～2019年12月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.126 (0.126)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	26	0.126	
期中の平均基準価額は、20,553円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年12月26日～2019年12月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,207	5,049,606	5,375	9,884,680
		(1,845)	()		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月26日～2019年12月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,934,286千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,762,712千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月26日～2019年12月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,049	百万円 468	% 9.3	百万円 9,884	百万円 1,006	% 10.2

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,463千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,604千円
(B) / (A)	7.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (一%)				
KHネオケム	68.2	—	—	—
ウェーブロックホールディングス	258.2	—	—	—
医薬品 (3.9%)				
ミズホメディー	193.6	186.3	509,157	
セルソース	—	4	47,600	
非鉄金属 (0.5%)				
JMC	—	67	73,633	
機械 (1.3%)				
自律制御システム研究所	6	63	185,787	
電気機器 (0.8%)				
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	280	—	—	
ヴィスコ・テクノロジーズ	85.4	82.2	119,601	
精密機器 (4.1%)				
メニコン	212	127	572,770	
その他製品 (一%)				
スノーピーク	414.9	—	—	
情報・通信業 (25.6%)				
SHIFT	160.9	—	—	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	382.3	318	533,286	
PR TIMES	32.6	10	23,110	
ラクス	299	212	407,888	
オープンドア	224.4	137.4	217,504	
カナミックネットワーク	322	786	602,862	
シンクロ・フード	450.9	500	271,000	
マクロミル	219.5	75	75,825	
ZUU	11	20.1	86,430	
システムサポート	—	50	111,350	
イーソル	—	107.8	218,079	
カオナビ	—	28	210,560	
gooddaysホールディングス	—	32	112,960	
We l b y	—	21.6	44,064	
L i n k - U	—	13	69,290	
マクアケ	—	4.3	22,145	
JMDC	—	4.3	17,780	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
J TOWER	—	15	54,000	
A I i n s i d e	—	0.3	1,080	
ビジョン	147.3	311	546,116	
卸売業 (2.1%)				
アセンテック	8	135	289,440	
SOU	59	—	—	
小売業 (5.5%)				
H a m e e	265.2	—	—	
綿半ホールディングス	241.9	80	155,440	
スタジオアタオ	193.4	—	—	
ロコンド	25	—	—	
ユニフォームネクスト	17.4	34.1	55,412	
シルバライフ	—	74	203,722	
ブティックス	24	27.3	94,458	
ギフト	—	62.1	265,788	
保険業 (1.3%)				
アイリックコーポレーション	—	140	182,980	
その他金融業 (4.8%)				
イントラスト	663.8	638.8	468,240	
プレミアムグループ	140	90.6	206,477	
不動産業 (4.3%)				
ティーケービー	152.3	57	240,255	
テンポイノベーション	150	370	369,630	
サービス業 (45.8%)				
K e e P e r 技研	416.2	363.3	487,911	
日本スキー場開発	446.4	439.3	368,133	
イトクロ	194	245.7	344,471	
ウィルグループ	560.1	—	—	
アクアライン	62.8	21.5	24,553	
アトラエ	254.2	154	565,950	
キャリア	106	—	—	
インソース	284	164	587,940	
キャリアインデックス	102.7	—	—	
MS-J a p a n	370	350	538,300	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	340	187	531,454	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
F r i n g e 8 1	162.4	—	—
ソウルドアウト	155.6	—	—
クックビズ	37.2	—	—
ABホテル	274	272.5	531,375
日総工産	120	340	356,660
スプリックス	69.6	—	—
マネジメントソリューションズ	—	77	239,855
プロレド・パートナーズ	0.2	41.3	338,660
a n d f a c t o r y	22	154	350,350
ブリッジインターナショナル	—	1.9	3,233
ピアラ	10	73	213,379

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ポート	24.2	210	190,050
ベルトラ	—	181	224,621
日本ホスピスホールディングス	—	105	236,775
フィードフォース	—	110	208,010
アンビスホールディングス	—	22	145,420
合 計	株 数 ・ 金 額	9,719	8,396
	銘柄数<比率>	51	56

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2019年12月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,152,824	96.7
コール・ローン等、その他	479,295	3.3
投資信託財産総額	14,632,119	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,632,119,244
コール・ローン等	407,032,321
株式(評価額)	14,152,824,800
未収入金	69,719,623
未収配当金	2,542,500
(B) 負債	38,949,379
未払金	38,948,264
未払利息	1,115
(C) 純資産総額(A-B)	14,593,169,865
元本	6,701,473,028
次期繰越損益金	7,891,696,837
(D) 受益権総口数	6,701,473,028口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,776円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	9,004,512,155円
期中追加設定元本額	746,849,004円
期中一部解約元本額	3,049,888,131円
期末における元本の内訳	
SBI小型成長株ファンド ジェイクル	5,581,781,416円
SBI日本小型成長株選抜ファンド(愛称:センバツ)	1,105,941,774円
SBI小型成長株ファンド ジェイクル(適格機関投資家専用)	13,749,838円

○損益の状況 (2018年12月26日～2019年12月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	103,556,765
受取配当金	103,897,020
その他収益金	15,021
支払利息	△ 355,276
(B) 有価証券売買損益	4,535,872,535
売買益	5,953,786,850
売買損	△1,417,914,315
(C) その他費用	△ 12,233
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,639,417,067
(E) 前期繰越損益金	5,676,760,643
(F) 追加信託差損益金	751,150,996
(G) 解約差損益金	△3,175,631,869
(H) 計(D+E+F+G)	7,891,696,837
次期繰越損益金(H)	7,891,696,837

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。